

2023年度第2四半期 連結決算説明資料

2023年11月10日

- **決算ハイライト**
- **2023年度第2四半期実績**
- **2023年度セグメント別第2四半期実績**
- **2023年度見通し**
- **企業価値向上に向けたキャピタルアロケーション**

社名	株式会社ヒラノテクシード
代表者	取締役社長：岡田 薫
資本金	¥1,847,821千円（2023年9月末時点）
所在地	奈良県北葛城郡河合町大字川合101番地の1
グループ会社 (主資比率100%)	ヒラノ技研工業株式会社、株式会社ヒラノK&E、HIRANO AMERICA,INC.
従業員数	322名（連結：420名）（2023年9月末時点）
銘柄コード	6245（機械）

2023年度 2Q業績実績

	2023年度2Q実績	前年同期比
売上高	22,346百万円	4,075百万円 +22.3%
営業利益	769百万円	-727百万円 -48.6%
営業利益率	3.4%	-4.7pts

2023年度 業績予測

	2023年度予測	前期比
売上高	41,000百万円	-1,423百万円 -3.4%
営業利益	2,920百万円	-173百万円 -5.6%
営業利益率	7.1%	-0.2pts

トピックス

2023年度 2Q業績実績

- ✓ 塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置の受注残消化により増収
- ✓ 化工機関連機器ではMLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置の需要がありつつも、減収
- ✓ 価格交渉・原価低減は継続して実施しつつも、主に産業資材や人件費の高騰を吸収しきれず、営業利益率は低下

2023年度 業績予測

- ✓ 売上高は期首予測から変更なし
- ✓ 営業利益は産業資材・人件費・外注費用等の高騰があり原価増となったものの、部品・装置の共通化・標準化や生産性の向上、装置の付加価値向上等による利益改善への取り組みにより、通期の業績予測は据え置き



2023年度第2四半期実績

2023年度 1Q-2Q累計業績実績

(単位:百万円)	22年度 1Q-2Q a	23年度 1Q-2Q b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
受注高	42,917	6,696	-36,221	-84.4%
売上高	18,270	22,346	+4,075	+22.3%
営業利益	1,496	769	-727	-48.6%
営業利益率	8.2%	3.4%	-4.7%	-
経常利益	1,557	814	-742	-47.7%
経常利益率	8.5%	3.6%	-4.9%	-
純利益	1,078	564	-514	-47.7%
純利益率	5.9%	2.5%	-3.4%	-

2023年度 2Q概況

- ✓ 受注高：昨年度以前にEV用リチウムイオン二次電池向けの電極塗工装置を中心に積極的な先行受注をしたことに加えて、市況見極めにより顧客の受注意向が低調なこと、また仕向地変更等による調整が重なり、2Qは減少
- ✓ 売上高：塗工機関連機器ではリチウムイオン二次電池向け製品の受注残高消化により増収。一方で、化工機関連機器では電材料用途向けの成膜装置が主力でありつつも、前年同期比より減収
- ✓ 営業利益：原価高騰（主に産業資材、人件費）により減少
- ✓ 経常利益：営業利益の減少、また借入金返済による支払利息の増加を受け減少
- ✓ 純利益：経常利益の減少により、当期純利益も減少

2023年度2Q セグメント別業績

(単位：百万円)

		22年度	23年度	増減	増減率
		1Q-2Q累計	1Q-2Q累計		
		a	b	b-a	(b-a)/a
連結合計	受注高	42,917	6,696	-36,221	-84.4%
	売上高	18,270	22,346	+4,075	+22.3%
	営業利益*1	1,496	769	-727	-48.6%
	営業利益率	8.2%	3.4%	-4.7%	-
塗工機関連機器	受注高	39,758	3,580	-36,177	-91.0%
	売上高	12,821	18,227	+5,405	+42.2%
	営業利益*2	841	918	+77	+9.2%
	営業利益率	6.6%	5.0%	-1.5%	-
化工機関連機器	受注高	2,178	2,247	+68	+3.2%
	売上高	4,796	3,261	-1,534	-32.0%
	営業利益*2	1,107	504	-603	-54.4%
	営業利益率	23.1%	15.5%	-7.6%	-
その他・調整	受注高	980	868	-112	-11.5%
	売上高	653	857	+204	+31.2%
	営業利益*2	63	47	-15	-25.2%
	営業利益率	9.7%	5.5%	-4.2%	-

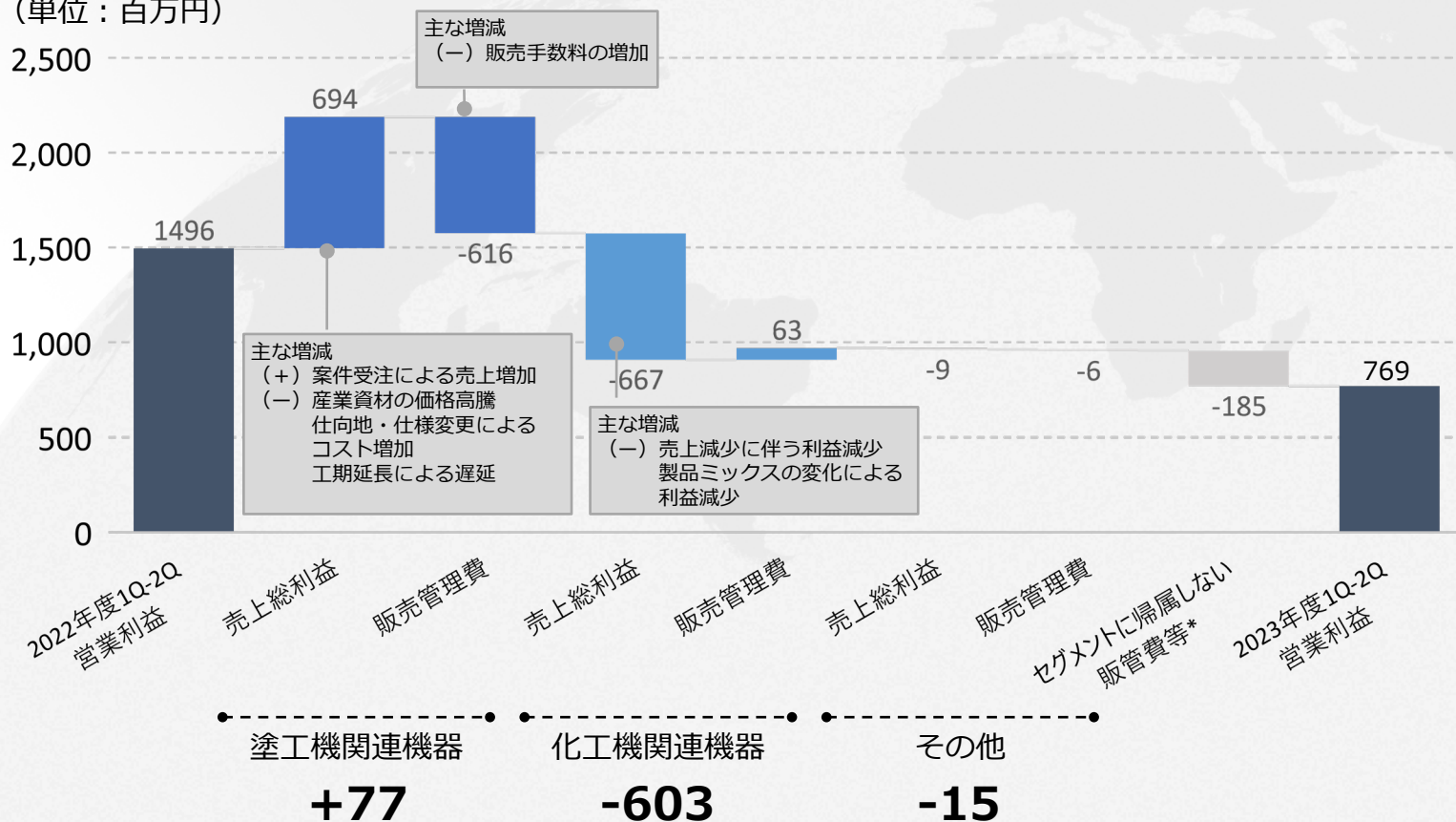
*1：報告セグメントに帰属しない一般管理費控除後

*2：営業利益は四半期決算報告書のセグメント利益と同義・同様の数値

2023年度2Q 営業利益の増減要因

営業利益の増減要因

(単位：百万円)



> 対策

売上総利益

- ✓ 売上の増加
 - 顧客都合の仕向地変更を勘案した取引条件の見直し
 - 装置の性能UPによる付加価値向上分の価格交渉
 - フロントローディングによる早期仕様決定を通じた生産体制の改善
 - 生産キャパシティ拡大を通じた短納期化による失注案件の減少
- ✓ 売上原価の減少
 - 共通化・標準化を通じた原価削減
 - 重要部品の内製率向上による利益改善
 - モニタリング制度の改善などによる採算性を徹底した原価の可視化

販売管理費

- ✓ 契約条件の見直しによる販売手数料減少
- ✓ DX化の推進による生産性向上

(単位：百万円)	2022年度	2023年1Q-2Q累計	
	金額	金額	増減額
流動資産	48,158	43,964	-4,194
固定資産	12,363	12,943	+579
有形固定資産	7,408	7,391	-17
無形固定資産	672	595	-76
投資その他の資産	4,283	4,956	+673
総資産	60,522	56,908	-3,614
流動負債	23,428	19,223	-4,205
固定負債	1,096	1,054	-42
純資産	35,997	36,630	+633
自己資本比率	59.5%	64.4%	+4.9pts

資産

- 流動資産 4,194百万円減少
- ✓ 現金及び預金が1,260百万円減少
 - ✓ 有価証券が2,299百万円減少
 - ✓ 前渡金が1,359百万円減少

- 固定資産 579百万円増加
- ✓ 投資その他の資産が673百万円増加
 - ✓ 無形固定資産が76百万円減少

負債

- 流動負債 4,205百万円減少
- ✓ 短期借入金が3,982百万円減少

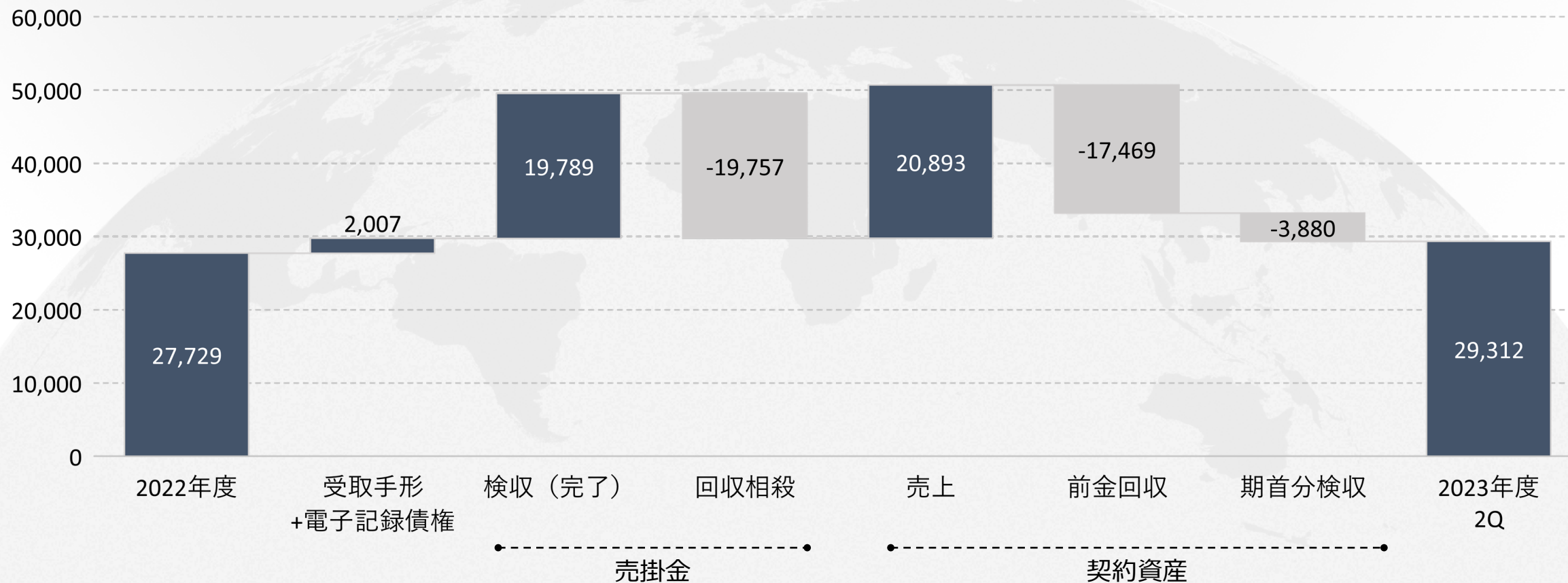
- 固定負債 42百万円減少
- ✓ 繰延税金負債が123百万円増加
 - ✓ 長期借入金が176百万円減少

純資産

純資産 633百万円増加

受取手形、売掛金及び契約資産 + 電子記録債権の増減

(単位：百万円)

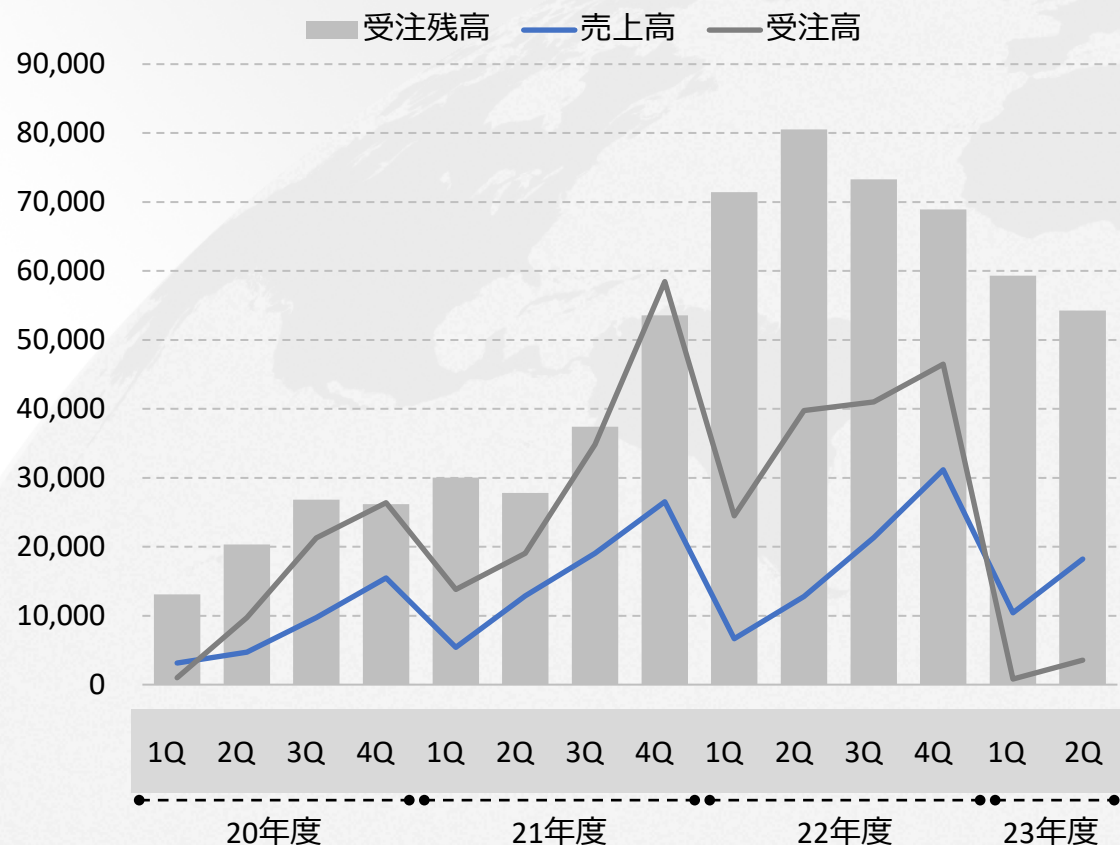




2023年度セグメント別 第2四半期実績

塗工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



塗工機関連機器部門のハイライト

市場環境

- ✓ リチウムイオン二次電池市場（特にEV市場）の成長は底堅く、北米・東南アジアの伸長を期待

受注高

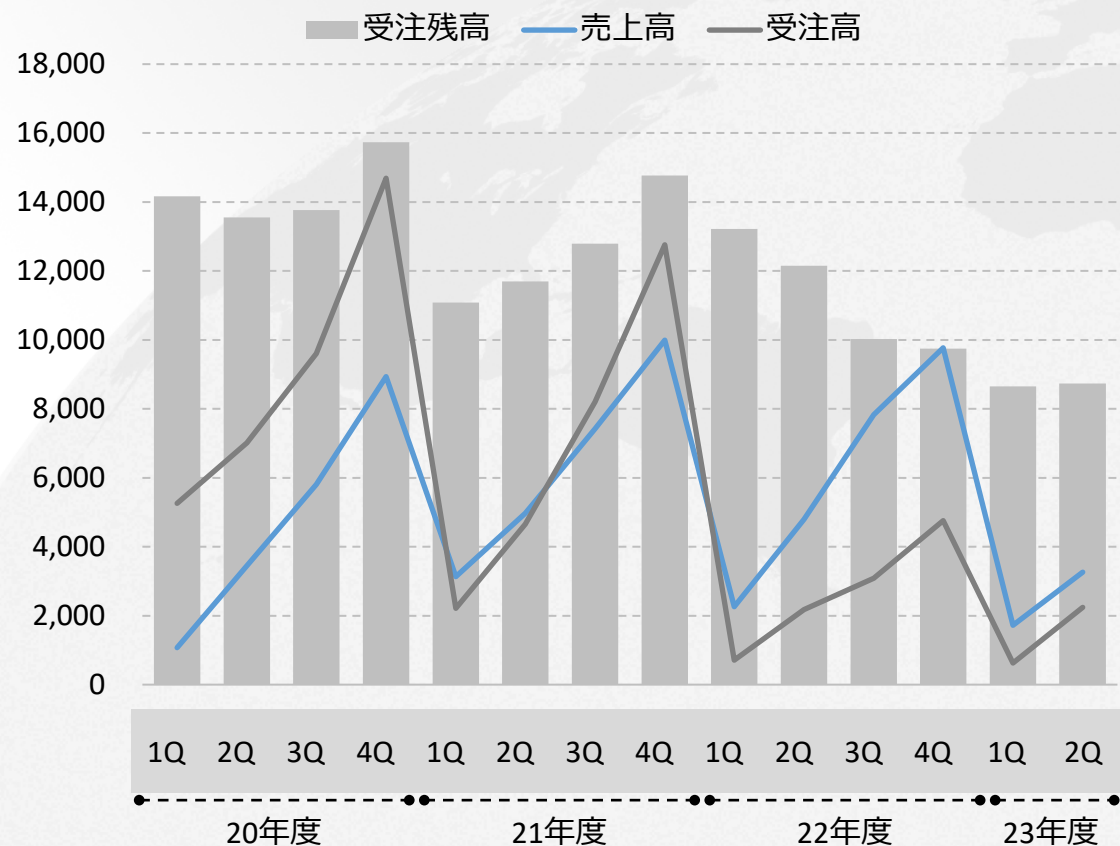
- ✓ 北米顧客からの大口受注を受けるも、昨年度にEV市場の継続成長を見込み、先行発注により受注高が増加したことに加えて、市況見極めによる顧客の発注意向が低下したこと、仕向地変更等による調整があり、継続的に低調
- ✓ 今後の更なる市場成長を見越し、ビジネスパートナーの開拓・強化や生産キャパシティの増強、部品の共通化・標準化対応を実施し、受注残の積上解消を図る

売上高

- ✓ 生産量増加により受注案件の消化が促進されたことにより、エネルギー関連を中心に前年同期比で売上高は増加

化工機関連機器部門の受注残高・売上高・受注高推移

(単位：百万円)



化工機関連機器部門のハイライト

- 市場環境
 - ✓ MLCCやポリイミドフィルム等の電子材料用途向けの成膜装置が市場をけん引
 - ✓ 特に中国における需要が増加
- 受注高
 - ✓ 国内や中国をはじめとする顧客から受注があり、前年同期より微増
- 売上高
 - ✓ 電材料用途向けの成膜装置が主力でありつつ、前年同期より減少



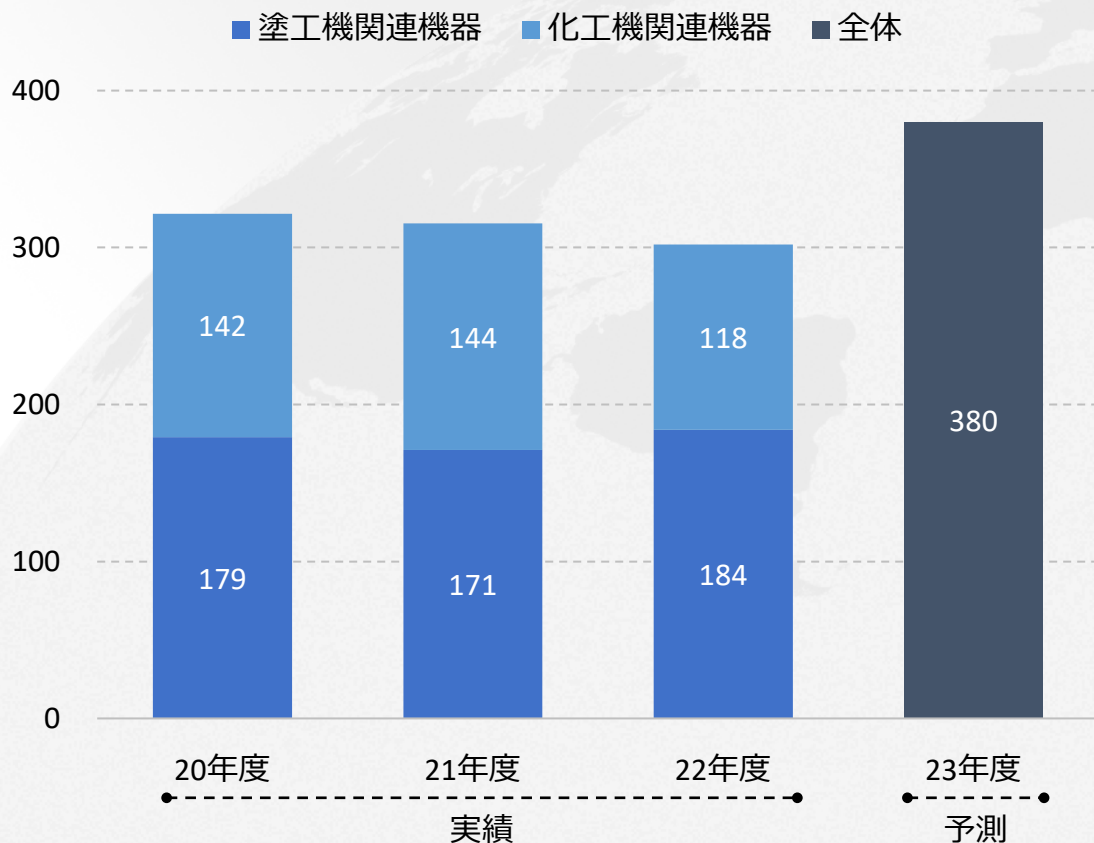
2023年度見通し

2023年度業績見通し

(単位：百万円)	2022年度実績	2023年度計画	前期比	
	a	b	増減 b-a	増減率 (b-a)/a
売上高	42,423	41,000	-1,423	-3.4%
営業利益	3,093	2,920	-173	-5.6%
営業利益率	7.3%	7.1%	-0.2pts	-
経常利益	3,219	3,000	-219	-6.8%
経常利益率	7.6%	7.3%	-0.3pts	-
当期純利益	2,243	2,100	-143	-6.4%
当期純利益率	5.3%	5.1%	-0.2pts	-
ROE	6.4%	5.8%	-0.6pts	
1株当たり年間配当金	56円	56円	0円	
中間	28円	28円	0円	
期末	28円	28円	0円	

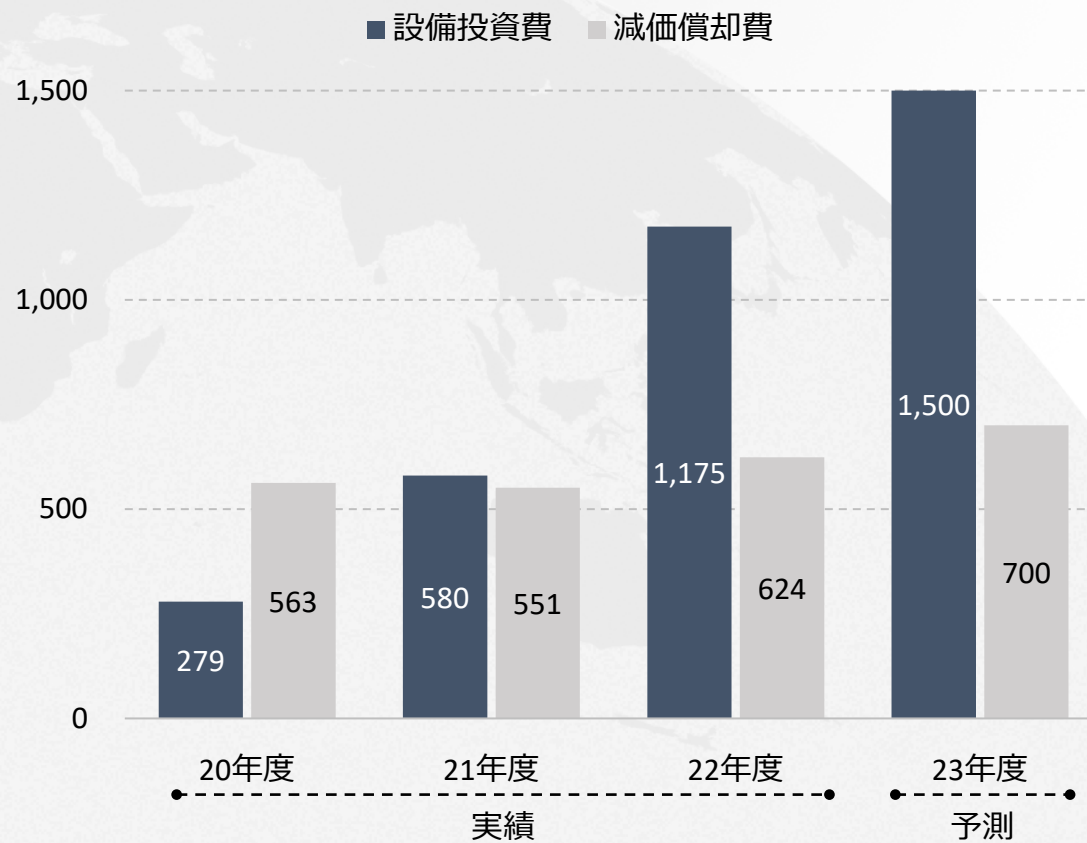
研究開発費

(単位：百万円)



設備投資・減価償却費（連結）

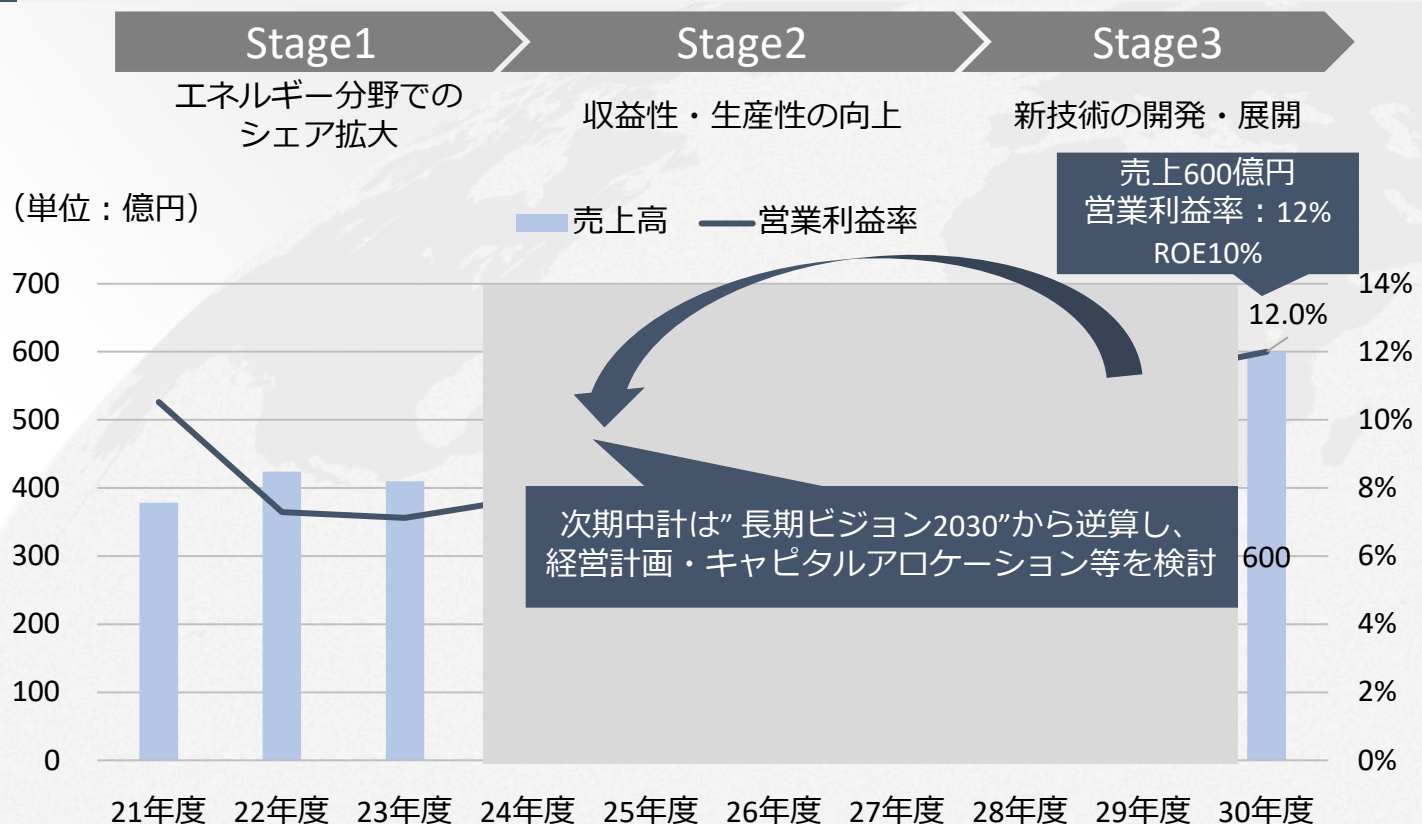
(単位：百万円)





企業価値向上に向けた キャピタルアロケーション

2030年の目指す姿である「塗工機のグローバル・リーディングカンパニー」を達成するため、次期中期経営計画はその実現に向けた戦略・キャピタルアロケーションを検討しています



長期ビジョン2030『基本方針』

- 1 標準化・量産化の強力推進
- 2 カスタマーサービス体制の充実化
- 3 グローバル展開の継続強化
- 4 スマートファクトリー技術の追求
- 5 市場ニーズの具現化・事業開発
- 6 人的資本の拡充

持続成長に必要な投資は確保しつつ株主還元を充実化・安定化

成長投資

■ 戦略投資

- テクニカム（研究実験施設）の充実化
- スマートファクトリー技術の強化
- リモート・省人化・自動運転技術の強化
- グローバルでの調達・生産体制の拡充（国内外パートナー企業を含めて）
- 工場インフラへの投資
- アフターサービス体制の拡充
- 次世代成長分野における技術開発・事業化

■ 基盤強化

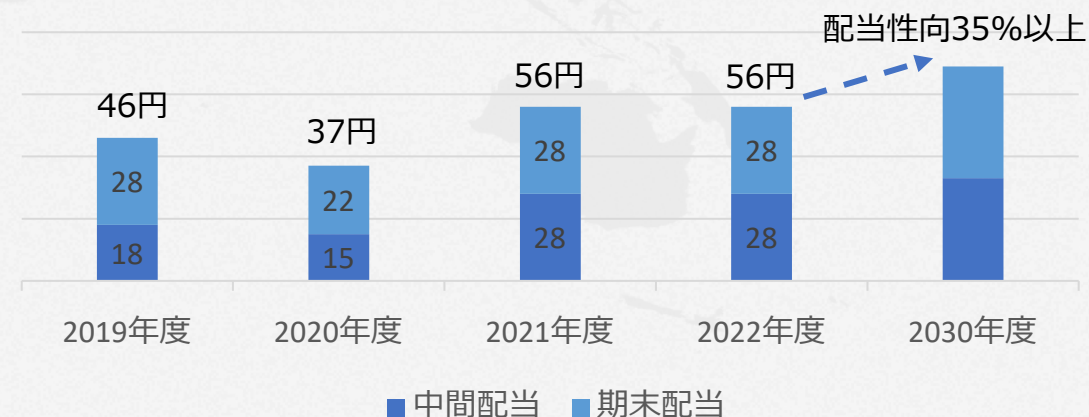
- 人的資本の拡充(技術者育成、働き方改革等)
- 業務効率化に繋がるシステム投資
- 環境負荷低減に繋がる設備投資・技術開発

株主還元

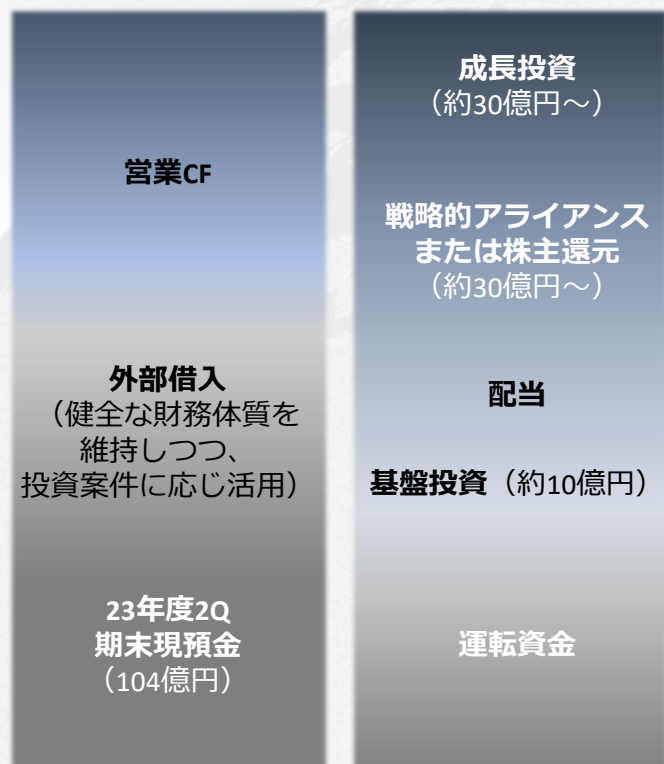
■ 株主還元

- 現在の1株当たり配当金額は最低限維持しつつ、配当性向は35%以上を確保
- 資本効率を重視してROEの向上・安定化に注力
- 株価動向により自社株買いの実施も想定
- 成長投資に必要な資金を確保しつつ、株主還元の充実化・安定化を図る方針

1株当たり配当金



健全な財務体質を維持しつつ、機動的に資金調達を行い、成長に必要な投資に優先的に資金の配分を行います
 成長投資で予定している戦略的アライアンスが実施されない場合には、機動的な自己株取得も含む株主還元を行います



キャッシュ・イン

キャッシュ・アウト

1 成長投資：長期ビジョン2030実現に向け、中長期的な企業価値向上に対する投資

- ✓ グローバル含めた生産体制拡充・キャパシティ増強：約20億円
- ✓ デジタルツイン・スマートファクトリー技術・DXの強化：約10億円
- ✓ 米国でのアフターサービス、その他企業価値向上に資する成長・人的資本投資への資金配分

2 戦略的アライアンスまたは株主還元：ヒラノグループ拡大に向けたM&Aまたは株主還元

- ✓ 生産キャパシティ増強・重要部品の安定確保・人材獲得等の成長に向けた戦略的アライアンス
- ✓ 戦略的アライアンスが実施されない場合は、優先度の高い成長投資、またはPBR改善に向けた適切なROE水準を満たすための株主還元（市況等を踏まえた自己株取得も含む）を機動的に実施

3 配当

- ✓ 現状の一株当たり配当金（56円）を下限とし、PBR改善に向けたROE水準や業績進捗に応じた配当性向を設定し、都度見直す方針（一株当たり配当金の下限を維持したうえで配当性向35%以上は確保）

4 基盤投資：持続的成長を支える基盤強化に対する投資

- ✓ 既存工場インフラの更新投資（建物、機械設備等）：約10億円

5 運転資金

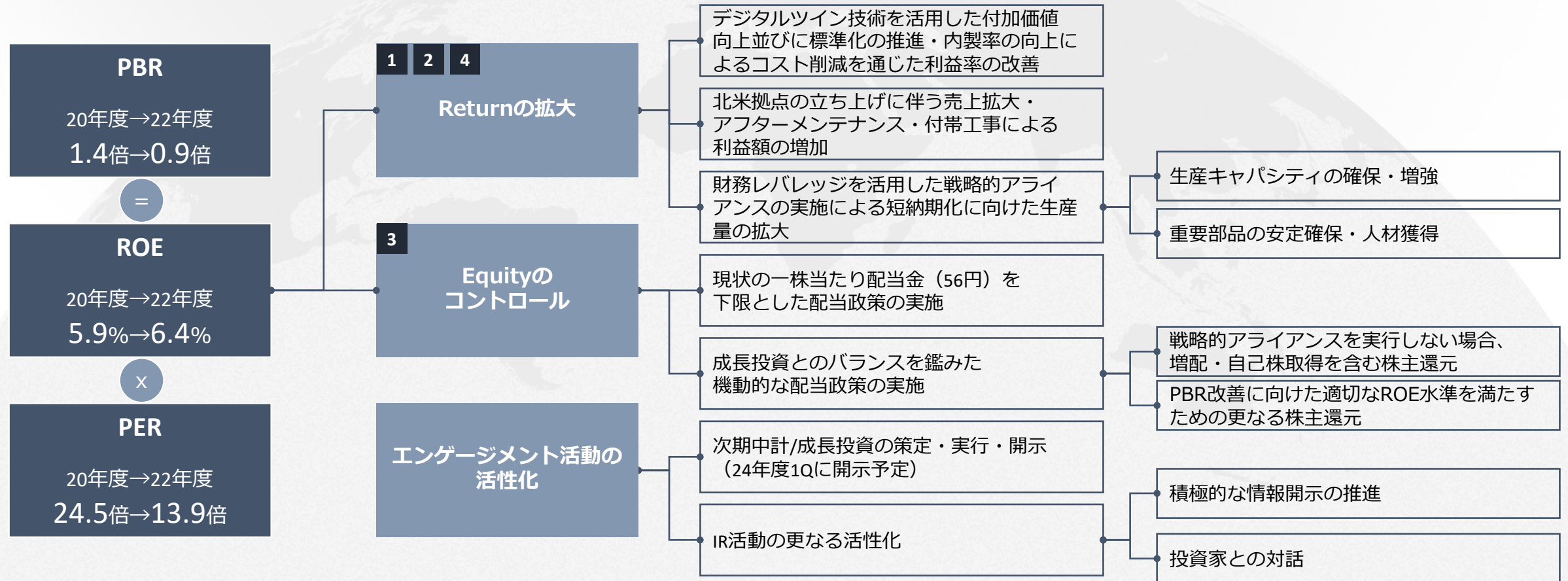
- ✓ 月商3か月分程度の現預金を保有する方針

PBR及びROEの改善に向けて

キャピタルアロケーションに則った成長投資の実行による収益力の向上、機動的な配当政策による資本コントロール、市場との対話を踏まえたIR活動の強化を行い、PBR・ROEの改善を促進します

現状

> 解決策

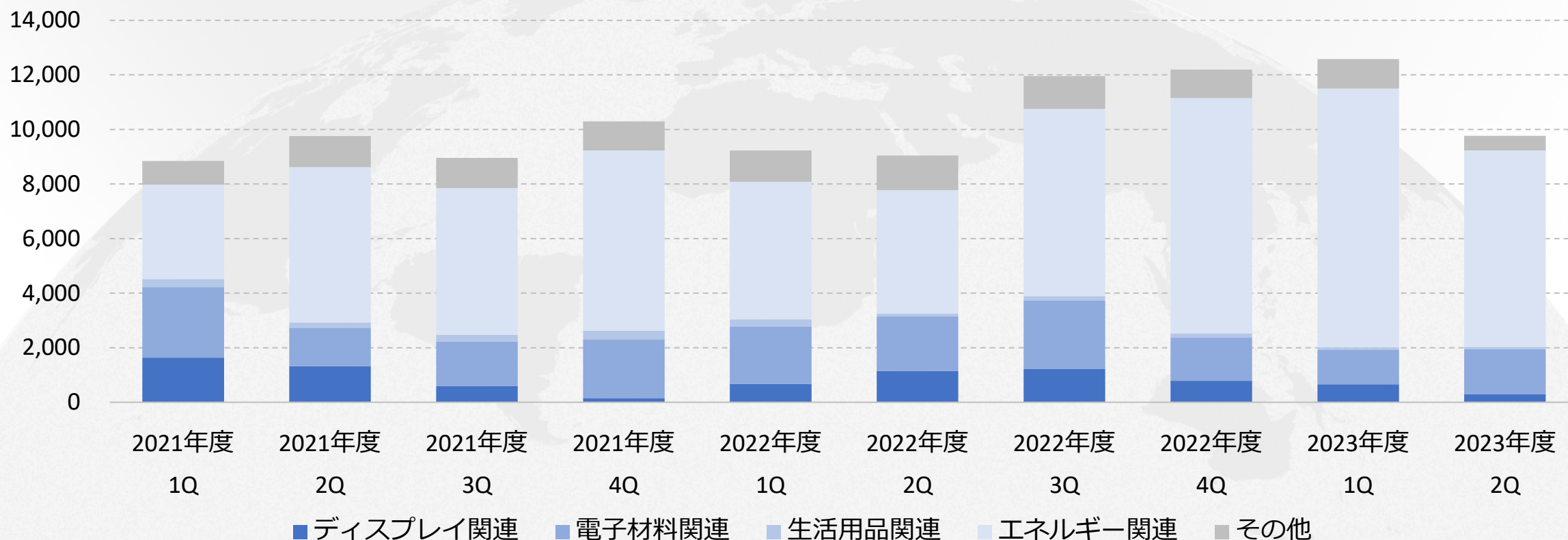




Appendix

用途別セグメント① 売上高（四半期ごと）

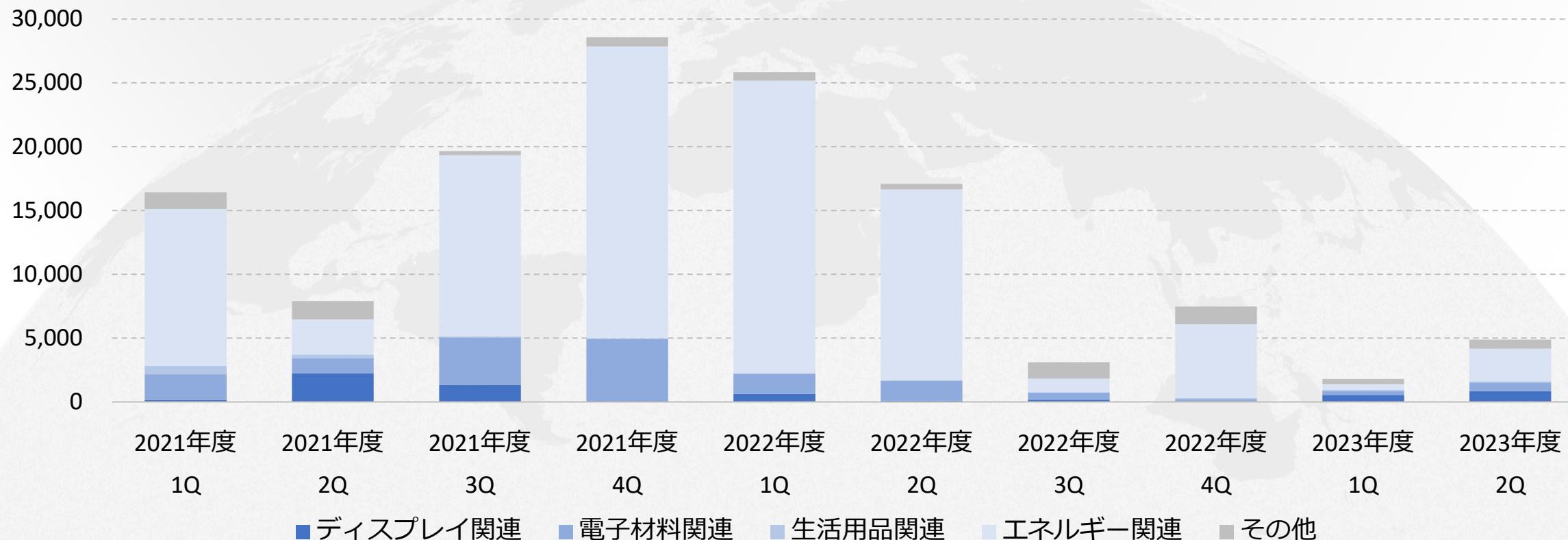
(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

用途別セグメント② 受注高（四半期ごと）

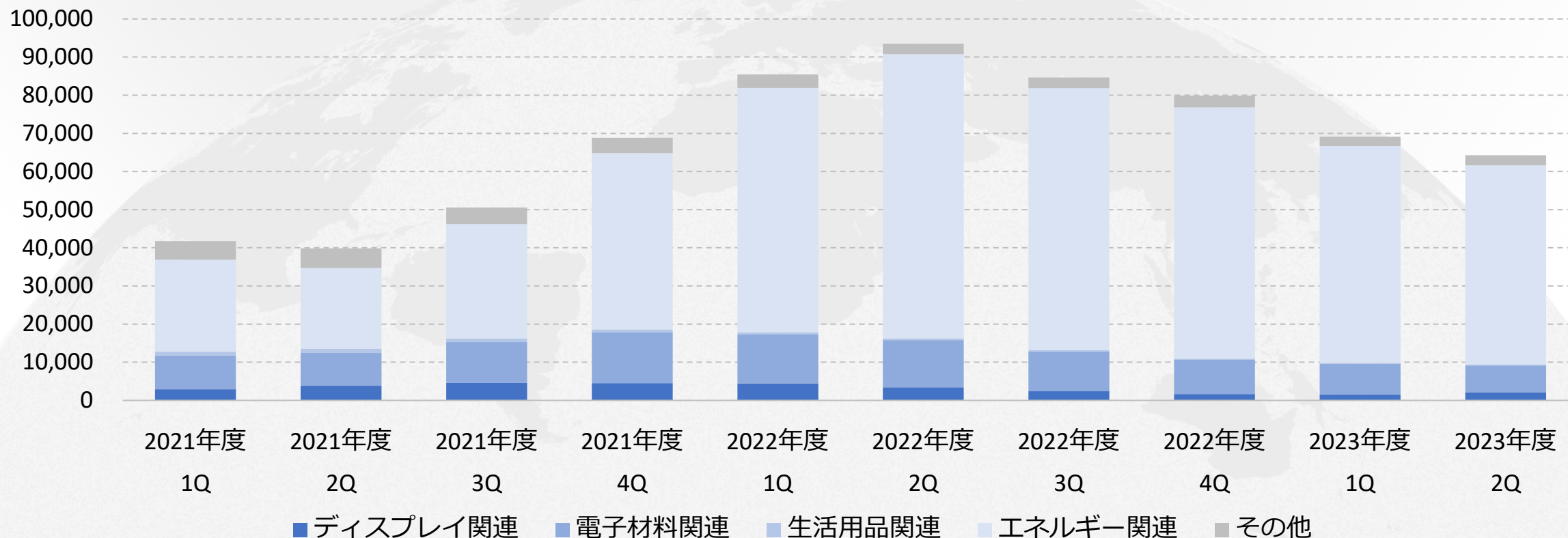
(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

用途別セグメント③ 受注残高（四半期ごと）

(単位：百万円)



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。